

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 一般社団法人 滝川国際交流協会 （都道府県：北海道）

1. 当該地域の情報 （令和 3年12月現在）

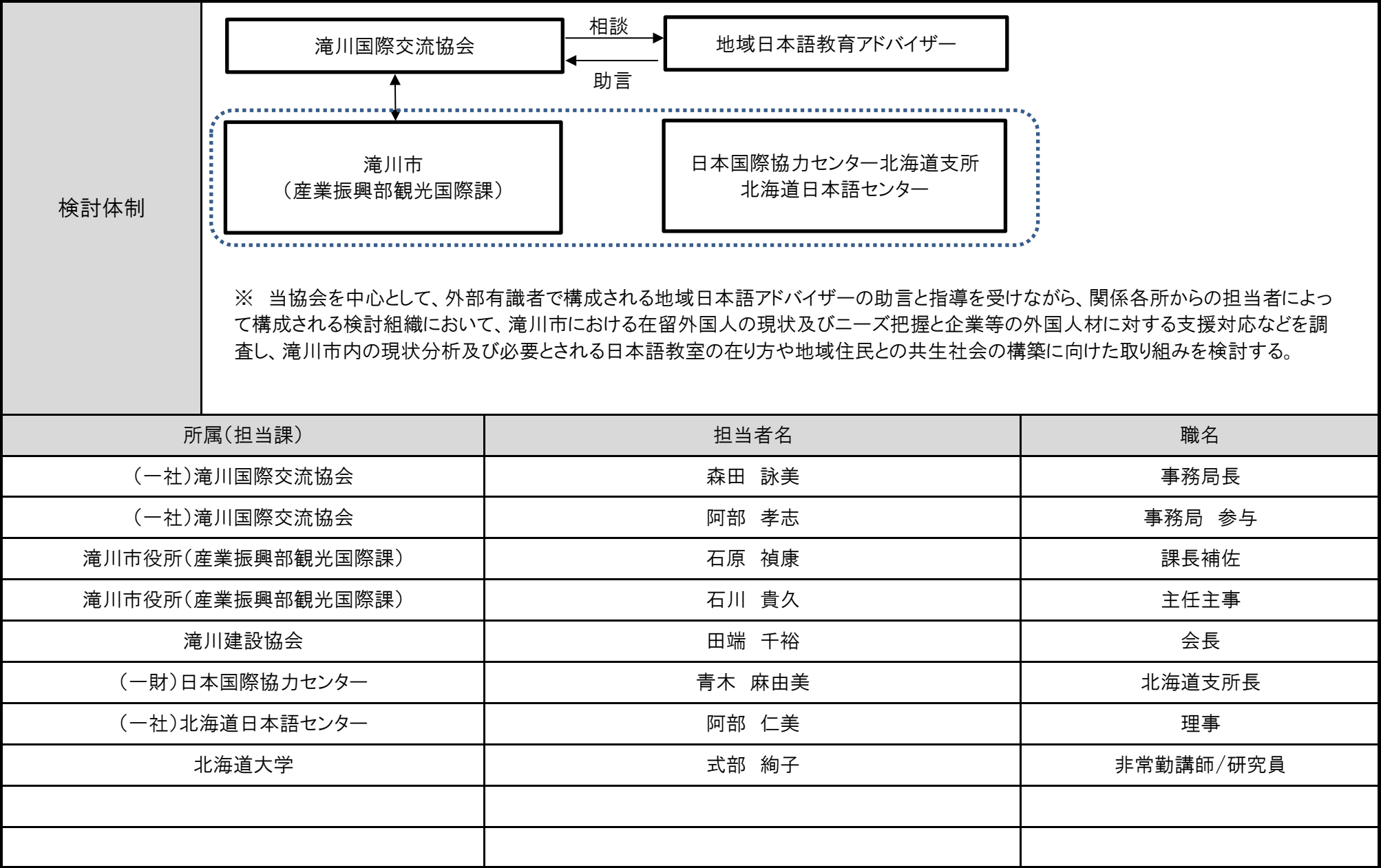
地域の課題	滝川市は、これまで国際交流活動に熱心に取り組み、JICAやCLAIRなどと連携して研修員の受け入れをするなど、国際協力の分野でも実績を積み、研修員と市民との交流など幅広い活動を行ってきた。また、グローバル化社会に対応する人材育成に取り組んでおり、英語指導助手を7名配置するなど、市内の各学校では英語教育が充実している。滝川市内に居住する外国人数は約100名で、婚姻や就労により来日した方が大半を占めている。就労目的で居住している方のうち、英語指導助手や国際交流員は地域住民との交流機会も多く日本語の習得は比較的早い。一方で滝川市内の企業等で技能実習生を受け入れるケースが増えつつあるが、各企業と技能実習生受入監理団体との契約で雇用されているため、実態把握が不十分である。実習先での業務と技能実習生間での生活時間が多く日本語習得の機会が限られており、地域住民との交流も極めて稀である。また雇用側の外国人就労者（技能実習生等）に対する生活者としての支援への理解度にも差がある。 人口減少と労働力不足は今後も続き、将来的には、現在の技能実習制度の活用及び長期就労者への移行、地域への外国人の定着を図る必要がある。そのためには、日本語教育や地域との交流による多文化共生社会を目指した取り組みが今後の地域の課題となる。さらに、外国人による地域参加の場を作ることや地域住民を巻き込んだコミュニティづくりを進める必要がある。
在住外国人数 外国人比率	【人口】38,780人 【在留外国人】109人 【外国人比率】0.3%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム44人 韓国18人 ネパール12人 フィリピン11人 米国7人 モンゴル5人 中国3人 朝鮮3人 台湾2人 【在留資格】技能実習生28人 特別永住者18人 永住者15人 教育8人 家族滞在6人 特定活動6人 技術・人文知識・国際業務6人 特定技能6人 技能5人 高度専門職3人 【滞在年数・在留期間などの状況】 これまでは特別永住者及び永住者などの在留期間が長い方が多かったが、近年技能実習生等で短期滞在する方が増えてきている。（短期滞在となる技能実習生等はコロナ禍により一時的に減少しているが今後増加が見込まれる）
在住外国人の 日本語教育の現状	2009年（平成21年）度、文化庁委託事業「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に応募し、日本に居住する外国人が社会で円滑に生活が送れるよう、日本語教育事業のひとつである日本語教室の設置運営を受諾した。この事業により、近隣在住の外国語指導助手を主な対象とする「生活日本語教室」（11名）と中国人就労者を対象とする「日本語教室」（8名）の2クラスを実施し、日本語教育のほか、茶道・華道・着物着付けなどの文化体験も取り入れて実施した。 2010年（平成22年）度以降は、予算面の裏付けが確保できなかったため、本協会が窓口となりボランティア活動の一環として、日常生活するうえでの必要度合いに応じて個別に対応してきた。徐々に活動依頼が減少し、現在は計画的な日本語教育を実施できていない。

2. 事業の内容

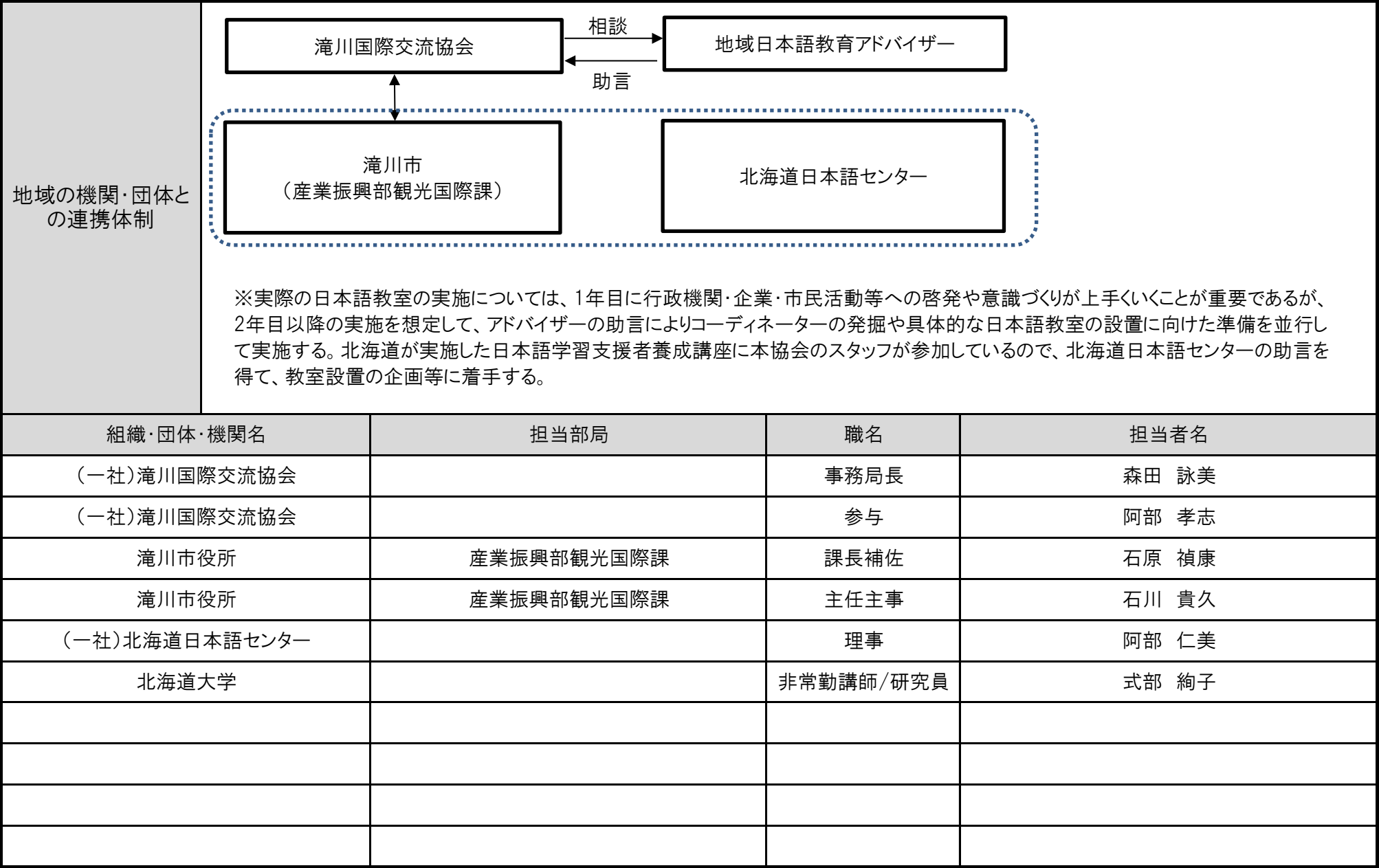
本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	滝川市は世界に誇れる「国際田園都市」構想をもち、地域資源や魅力を磨き、海外からの交流人口を増やし、にぎわいのある街づくりを目指している。当協会ではこれまでも様々な地域事業を実施して多文化交流を図ってきたが、令和2年度に「多文化共生社会に向けたシンポジウム」を開催したことにより、滝川市における技能実習生の状況の一端を知る機会があり、言葉の壁によるコミュニケーション不足解消の重要性を改めて感じた。 現在、人口に対する在留外国人比率は決して高くはないが、居住している外国人の実態把握が不十分であることや、今後技能実習生の受け入れを前向きにとらえている企業が増加傾向にあることから、在留外国人（技能実習生含む）などの実態把握に努め、「日本語教育」を足がかりとして、在留外国人による地域参加の場を作り、住民を巻き込んだ地域コミュニティづくりの推進を目的として、アドバイザー派遣実施団体として本プログラムを実施した。			
事業の概要	1 滝川市における在留外国人の実態調査 ・教育委員会・商工会議所・建設協会・技能実習生受入企業・町内会などの聞き取り調査 ・在留外国人からのアンケート調査 2 ワークショップの実施 ・在留外国人の実態調査結果の報告会の実施 ・「やさしい日本語講座」の実施 ・紙袋ランタン制作体験ワークショップの実施（まん延防止等重点措置のため中止） 3 日本語教育を含めた、在留外国人への支援のあり方の検討 ・技能実習生受入企業等を訪問して実態調査資料による意見交換 ・日本語教育と地域コミュニティのかかわり方についての検討 ・日本語教育の人材育成のあり方についての検討			
事業の対象期間	令和3年4月～令和4年3月			
前年度の実績 （2年目以降の 団体のみ記載）				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	山田 泉	元法政大学	教授	新規（ 1年目）
	松岡 洋子	岩手大学	教授	新規（ 1年目）
	菊池 哲佳	（一社）多文化社会専門職機構	多文化社会コーディネーター	新規（ 1年目）

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月			
令和3年 5月	・キックオフ会議に向けて内部調整会議		
令和3年 6月	・スタートアッププログラムオリエンテーション参加 ・キックオフ会議(第1回アドバイザー会議) ・事業計画書の作成・提出		・事業計画書(案)について(遠隔) ・キックオフ会議(第1回アドバイザー会議)(遠隔)
令和3年 7月	・関係機関への聞き取り調査内容の検討・作成 ・在留外国人アンケート調査内容の検討・作成		・アンケート調査項目及びアンケートの方法について(遠隔)
令和3年 8月	・関係機関への聞き取り調査 (教育委員会・商工会議所・建設協会・町内会など) ・技能実習生受入企業訪問及び聞き取り調査		
令和3年 9月	・在留外国人へのアンケート調査 ・文化庁主催コーディネーター情報交換会出席		・アンケート調査状況の中間報告と今後の進め方について(遠隔)
令和3年 10月	・聞き取り・アンケート調査のまとめ		
令和3年 11月	・アンケート調査報告会の実施 ・事業進捗確認書の提出		・アンケート調査報告会の資料作成について(遠隔) ★アンケート調査報告会指導助言(一部遠隔)
令和3年 12月	・企業訪問活動(調査結果のフィードバック) ・文化庁による事業実地調査の実施 ・講演会「やさしい日本語でコミュニケーション」の実施 ・文化庁主催「地域日本語スタートアップ事業」報告会出席		★アンケート調査報告会後の活動について(一部遠隔)
令和4年 1月	・企業訪問活動(実地調査結果のフィードバック) ・第2回アドバイザー会議(今年度の活動状況の報告と課題について) ・外国人との交流に向けたサポーターの掘り起こし		・第2回アドバイザー会議(遠隔)
令和4年 2月	・事業活動終了報告書の作成		・事業活動終了報告書について(遠隔)
令和4年 3月	・事業活動終了報告書の提出 ・次年度「地域日本語教室」開催準備		・次年度準備への指導助言(遠隔)

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
「地域日本語教室スタートアッププログラム」アンケート調査報告会	11月30日(火) 18:00～19:30 (1時間30分)	関係機関への聞き取り調査及び在留外国人へのアンケート調査の結果についての報告会を実施し、関係者への理解を深めた。(参加者19名)
国際化講演会「やさしい日本語でコミュニケーション」	12月19日(日) 10:00～12:00 (2時間)	将来の日本語教室でのサポータを発掘及び養成するきっかけづくりとして、外部講師に依頼し実施した。(参加者30名)
紙袋ランタン制作体験ワークショップ (中止)	2月13日(日) 9:30～16:00 (6時間30分)	滝川市が毎年実施している紙袋ランタンまつり(本年度はオンライン実施)に飾るランタンを制作するワークショップを企画した。 ※北海道に「まん延防止等重点措置」が出されたため中止した。

【主な活動】



「地域日本語教育スタートアッププログラム」
アンケート調査報告会



国際化講演会
「やさしい日本語でコミュニケーション」



国際化講演会
「やさしい日本語でコミュニケーション」

5. 今年度事業全体について

進捗状況	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、北海道は「緊急事態措置」や「まん延防止等重点措置」の期間が長く、対面での対応が難しい時期が続いたことにより、当初年度計画より若干遅れぎみで事業を進めた。 ・全体としては、予定していた交流事業を中止せざるを得ない状況もあったが、おおむね計画通りに進めることができています。
事業推進にあたり問題点と対応策	・在留外国人のアンケート調査の実施にあたり、有効回答数の属性が特定の国や在留資格に偏る傾向がみられた。 ・回答を得る事の難しさもあり、今後は事業を推進する中で参加者の状況やニーズに合わせた日本語教室等を展開することによって、情報発信の機会を増やし参加者の広がりにつながるよう努める。
成果	・アドバイザーの派遣(ほぼオンライン会議の開催)を得て、滝川市内における在留外国人の実態調査及び関係先への聞き取り調査を実施した。この事業を通して外国人の実態について一定の理解が深まり、関係者を対象に実態調査報告会を開催した。 ・日本語教室の開催を見据えてサポーターの掘り起こしも含めて「やさしい日本語教室」を開催した。現在、生活の場を想定した日本語教室による日本語の学びの場と、交流活動による日本語を使う場のあり方を検討している。
地域の関係者との連携による効果	・関係機関や外国人受入企業に対する聞き取り調査や訪問活動を繰り返すことによって関係性ができはじめた。 ・商工会議所の研修会において本事業の取り組みを紹介する機会を得るなど、事業の理解者を増やすことにつながっている。 ・やさしい日本語講座を開催することにより、事業への興味・関心を高めることができた。
コーディネーターの主な活動	・今年度は、「アドバイザーの派遣」のみのプログラムのため、コーディネーターの指定なし。
アドバイザーの主な助言	・日本語教室の実施において、これまでの協会が実施している強み(外国人と地域の方の交流事業)を生かした活動から入ると無理の少ない状況で教室が運営できる。 ・文化庁の「生活者としての外国人」のカリキュラムを参考にしながら、トライ＆エラーを重ねることで、教室を作り上げることができる。 ・外国人に対するワンストップセンター的な役割も意識して、必要な行政機関につなぐ視点を持つと地域での必要性が増す。 ・商工会議所や青年会議所等の国際・多文化への動きと連動して活動するなど、支援の輪を広げる。 ・市の施策や将来構想と連動できるような動きをつくる。

今後の課題	・1年目はアドバイザーの派遣のみの申請だったため、日本語教育のカリキュラムの作成や教室のあり方の検討。 ・日本語教室(日本語を教える場)の人材確保や人材育成についての取り組み。 ・在留外国人への実施プログラム(日本語教室や交流活動)の周知方法。
今後の予定	・1年目のアンケート調査結果をもとに、滝川市の担当課と連携して関連団体等への事業の周知を進める。また、外国人を雇用している企業の掘り起こしを更に進めて事業への理解を深める。 ・多くの外国人や地域住民への周知と理解を深め、滝川市の実情にあわせた教室のあり方などを模索しながら、事業展開を進める。 ・「日本語教室(日本語を学ぶ場)」や「外国人との交流機会(日本語を使う場)」を企画・実践することによって情報発信の機会を増やす。

本件担当 ： 一般社団法人 滝川国際交流協会 事務局